



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 スターティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3393 URL <http://www.startia.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 兼財務経理部長 (氏名) 後久 正明 TEL (03)5339-2162  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無  
 (百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,922	24.6	121	—	132	—	69	—
22年3月期第3四半期	2,346	△34.1	△5	—	3	△97.6	△20	—

  

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	15	95	15	24
22年3月期第3四半期	△941	23	—	—

(注) 23年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成22年8月12日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,440	1,443	59.2	328 67
22年3月期	2,543	1,363	53.6	63,709 49

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,443百万円 22年3月期 1,363百万円

(注) 23年3月期第3四半期の1株当たり純資産については、平成22年8月12日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	350 00	350 00
23年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	5 00	5 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 23年3月期(予想)5円00銭には、創立15周年記念配当が含まれております。詳しくは2ページ「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3 23年3月期(予想)の1株当たり配当金については、平成22年8月12日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,973	18.5	260	62.5	271	65.2	115	0.0	25 47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期3Q	4,514,400株	22年3月期	22,114株
23年3月期3Q	121,851株	22年3月期	717株
23年3月期3Q	4,353,317株	22年3月期3Q	21,447株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年10月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。
- 当社は平成22年2月12日に発表いたしました配当方針の変更のとおり、年間1円75銭の配当に加え、1株当たり当期純利益の10%相当額が1円75銭を超えた場合は業績配当金として差額を配当し、配当金総額が当期純利益の10%相当額となるように配当方針を変更いたしております。

当期におきましては「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、1株当たり当期純利益の10%相当額が1円75銭を超えておりますので業績配当金の配当が見込まれております。さらにこの配当金額に記念配当としての金額を加え、合計で5円00銭とさせていただきます。

なお、1株当たり当期純利益の10%相当額が5円00銭を超えた場合は、記念配当を含めた配当予想の修正をさせていただきます。

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

平成22年8月12日付で公表しておりますとおり、平成22年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。

当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期第3四半期連結累計期間及び平成22年3月期の1株当たり情報及び1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
22年3月期第3四半期	円 銭 △4 71	円 銭 — —

	1株当たり純資産
22年3月期	円 銭 318 55

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 — —	円 銭 1 75	円 銭 1 75

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	
【第3四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策や新興国向けを中心とした輸出の回復等により一時景気が持ち直し基調にありましたが、円高傾向が続いており、また雇用情勢や所得の先行き不安から個人消費の回復も重く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取巻く事業環境といたしましては、新聞や雑誌、テレビなどで電子書籍が取り上げられるなどして注目を浴び、アップル社が提供するマルチタッチスクリーン機能搭載のiPhoneの普及やタブレット型端末iPad、他にもAndroid搭載携帯端末など、続々と読書閲覧機能を持たせることの出来る端末が発売されるなどハード面での環境が整いつつあり、電子書籍市場の拡大スピードは加速しており、結果として電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、前連結会計年度より、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせ、当連結会計年度においては更にその比重を強めております。

また、電子ブック作成ソフトを様々なデバイスに対応させるための開発は、デファクトスタンダードになるための源泉であるので、積極的に先行投資として取組んでおります。

更に、顧客企業のコスト削減や生産性向上等の課題解決に繋がるサービス提案を積極的に行うとともに、電子ブック作成ソフトをはじめとするIT関連の各種サービスやシステムを活用した展示・説明会やセミナーを通じて、企業におけるIT投資やITサービス利用の活性化に努めるとともに、プル型の集客にも努め成果にも繋がってきております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高1,013,260千円(前年同連結会計期間比較186,952千円の増加)、営業利益3,532千円(前年同連結会計期間比較24,420千円の減少)、四半期純利益4,401千円(前年同連結会計期間比較16,337千円の減少)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,922,580千円、営業利益121,592千円、四半期純利益69,417千円となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【ウェブソリューション関連事業】

当第3四半期連結会計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

特にActiBookに関して、基本機能改善やiPhone・iPad対応以外にもAndroid対応の開発を進めたことでワンオーナーマルチデバイスを期待する出版・印刷会社を中心に導入が進み、好調に推移いたしました。

当社の電子ブック作成ソフトでは、様々な電子ブック端末に対応させ続けることを強みとしてシェアを拡大させ、機能の一部を簡易的なSaaS版として製造メーカーやサービス業、小売業など幅広い業種に展開していきます。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高170,968千円、セグメント利益7,157千円となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高479,677千円、セグメント利益53,643千円となりました。

#### 【ネットワークソリューション関連事業】

当第3四半期連結会計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度からの強化事項であるマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少する結果となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、ITアウトソーシングサービスのニーズが堅調に高まる市場を受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、専用サーバサービスと、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばしました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高337,544千円、セグメント利益37,645千円となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高909,128千円、セグメント利益82,751千円となりました。

### 【ビジネスソリューション関連事業】

当第3四半期連結会計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編すると共に、中長期を見据えた顧客の囲い込み施策の一環として自社メンテナンス部門の人員増加とエリアの拡充を行い、当社の全拠点に複合機の自社メンテナンス部門の配置が完了しました。

複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、売上高は前年同期比で約1.8倍となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。

また、中長期に向けてのストックサービス強化施策として、コピーカウンターサービスに加えて、新たに「レンタルコピー」をサービスラインナップに加えるなど、競合他社が真似のしにくいサービス投入を図っております。

ビジネスホンに関しましては、上記エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図っておりますが、販売部門については、大変苦戦し前期割れと低迷しております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、堅調に推移しております。また、これまで積上げてきた顧客の総通話料金に比例して計上されるストック収益も順調に伸張いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高504,748千円、セグメント利益△36,035千円となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,533,774千円、セグメント利益4,446千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,440,605千円となり、前連結会計年度末と比較して102,585千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加55,675千円、有形固定資産の増加33,873千円などがありましたが、その一方で、売掛金の減少105,183千円があったことなどによります。

#### (ロ) 負債

負債の部は996,894千円となり、前連結会計年度末と比較して183,104千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少17,947千円、長期借入金の減少122,600千円があったことなどによります。

#### (ハ) 純資産

純資産の部は1,443,710千円となり、前連結会計年度末と比較して80,518千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益69,417千円の計上、株主総会決議による配当金の支払7,488千円、自己株式の処分差損3,040千円があったことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,267,431千円となり、前第3四半期連結累計期間末と比較して325,736千円（34.6%）の資金の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは364,977千円の収入となりました（前第3四半期連結累計期間は38,987千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益129,077千円の計上や売上債権の減少に伴う資金の増加111,226千円があったことなどによるものであります。

### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは137,512千円の支出となりました（前第3四半期連結累計期間は46,330千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による資金の減少141,394千円や投資有価証券の取得による資金の減少66,000千円がありましたが、その一方で、差入保証金の回収による収入64,636千円があったことなどによるものであります。

### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは171,791千円の支出となりました（前第3四半期連結累計期間は128,744千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による資金の減少182,932千円がありましたが、その一方で、ストックオプションの行使による収入15,465千円があったことなどによるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、中長期的に市場でスタンダードを取っていくための開発に対して積極的に投資を行い、また前事業年度に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、創業以来最大のストック型サービス拡販の強化年度とし、年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化に取り組んでおります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当社連結子会社であるスターティアラボ株式会社の電子ブック作成ソフトActiBookが好調に推移しており、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想を超過することが確実となりましたので、平成23年1月28日に上方修正いたしました。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理の変更

##### 1. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

##### 2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は3,418千円減少し、税金等調整前四半期純利益は5,204千円減少しております。

#### ② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,272,446	1,216,770
売掛金	498,971	604,154
原材料及び貯蔵品	11,633	15,157
その他	98,610	195,351
貸倒引当金	△34,198	△26,477
流動資産合計	1,847,463	2,004,956
固定資産		
有形固定資産	98,787	64,914
無形固定資産		
のれん	58,083	84,333
その他	149,930	114,777
無形固定資産合計	208,013	199,110
投資その他の資産	286,340	274,209
固定資産合計	593,141	538,234
資産合計	2,440,605	2,543,190
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	229,272	247,220
1年内返済予定の長期借入金	239,140	299,472
未払法人税等	23,256	40,583
賞与引当金	74,828	81,617
その他	259,797	217,905
流動負債合計	826,294	886,798
固定負債		
長期借入金	170,600	293,200
固定負債合計	170,600	293,200
負債合計	996,894	1,179,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,692	416,960
資本剰余金	409,692	401,960
利益剰余金	644,627	585,739
自己株式	△35,490	△41,695
株主資本合計	1,443,522	1,362,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	228
評価・換算差額等合計	188	228
純資産合計	1,443,710	1,363,191
負債純資産合計	2,440,605	2,543,190

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,346,415	2,922,580
売上原価	1,005,993	1,306,053
売上総利益	1,340,421	1,616,527
販売費及び一般管理費	1,346,302	1,494,935
営業利益又は営業損失(△)	△5,880	121,592
営業外収益		
受取利息	348	349
持分法による投資利益	5,307	2,048
債務免除益	4,134	10,570
その他	4,206	2,705
営業外収益合計	13,997	15,673
営業外費用		
支払利息	4,811	5,164
その他	26	—
営業外費用合計	4,837	5,164
経常利益	3,278	132,101
特別利益		
投資有価証券売却益	549	—
特別利益合計	549	—
特別損失		
固定資産除却損	273	840
固定資産売却損	—	397
投資有価証券評価損	2,595	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,786
特別損失合計	2,869	3,024
税金等調整前四半期純利益	958	129,077
法人税、住民税及び事業税	13,159	58,439
法人税等調整額	7,985	1,220
法人税等合計	21,145	59,659
少数株主損益調整前四半期純利益	—	69,417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,186	69,417

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	826,308	1,013,260
売上原価	357,183	486,916
売上総利益	469,125	526,344
販売費及び一般管理費	441,171	522,811
営業利益	27,953	3,532
営業外収益		
受取利息	98	2
持分法による投資利益	6,475	2,000
債務免除益	1,941	2,133
その他	199	1,185
営業外収益合計	8,714	5,321
営業外費用		
支払利息	1,413	1,445
その他	22	—
営業外費用合計	1,436	1,445
経常利益	35,232	7,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	642	—
特別利益合計	642	—
特別損失		
固定資産除却損	23	500
特別損失合計	23	500
税金等調整前四半期純利益	35,851	6,908
法人税、住民税及び事業税	11,136	1,659
法人税等調整額	3,976	848
法人税等合計	15,112	2,507
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,401
四半期純利益	20,738	4,401

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	958	129,077
減価償却費	80,020	96,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,106	7,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,161	△6,788
受取利息及び受取配当金	△348	△649
支払利息	4,811	5,164
持分法による投資損益 (△は益)	△5,307	△2,048
投資有価証券売却損益 (△は益)	△549	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,595	—
固定資産除却損	273	840
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,786
売上債権の増減額 (△は増加)	110,371	111,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,932	3,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,516	△17,947
未払金の増減額 (△は減少)	△17,056	8,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,993	△71
その他	50,974	102,103
小計	95,033	439,305
利息及び配当金の受取額	371	770
利息の支払額	△4,105	△3,917
保険金の受取額	—	846
法人税等の支払額	△52,312	△84,818
法人税等の還付額	—	12,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,987	364,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△71,427	△141,394
固定資産の売却による収入	93	3,789
貸付けによる支出	△14,000	14,000
貸付金の回収による収入	48,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△66,000
投資有価証券の売却による収入	750	—
差入保証金の差入による支出	△349	△4,810
差入保証金の回収による収入	2,084	64,636
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
子会社株式の売却による収入	25,250	—
その他	△6,731	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,330	△137,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△120,332	△182,932
ストックオプションの行使による収入	—	15,465
自己株式の処分による収入	960	3,240
自己株式の取得による支出	△1,873	△75
配当金の支払額	△7,499	△7,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,744	△171,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,088	55,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,783	1,211,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	941,695	1,267,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	インター ネット メディア コンテンツ 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	753,604	1,035,789	267,218	289,802	2,346,415	—	2,346,415
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は 振替高	101,683	84,169	17,434	33,175	236,463	(236,463)	—
計	855,288	1,119,959	284,652	322,978	2,582,878	(236,463)	2,346,415
営業利益又は 営業損失(△)	△17,567	△20,482	10,602	58,419	30,972	(36,853)	△5,880

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、複合機の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案、また、光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソリ ューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,677	909,128	1,533,774	2,922,580	—	2,922,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	73,364	224,537	298,222	△298,222	—
計	479,998	982,493	1,758,311	3,220,803	△298,222	2,922,580
セグメント利益	53,643	82,751	4,446	140,842	△19,249	121,592

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去298,222千円であります。

2 セグメント利益の調整額△19,249千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。